

生命保険会社 2022年3月期決算案発表 共通質問

①契約の状況等

		2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	74,629 (△ 9.2%)	52,310 (82.1%)	105,492 (41.4%)
うち第三分野	(百万円)	11,774 (△ 8.7%)	6,690 (41.2%)	12,923 (9.8%)
保有契約年換算保険料	(百万円)	953,206 (3.3%)	1,019,583 (9.9%)	1,054,010 (10.6%)
うち第三分野	(百万円)	208,778 (3.7%)	211,155 (4.3%)	213,713 (2.4%)
保険料等収入	(百万円)	1,212,579 (△ 8.9%)	688,859 (20.2%)	1,377,393 (13.6%)
うち個人保険分野	(百万円)	1,202,220 (△ 9.1%)	640,143 (12.6%)	1,321,201 (9.9%)
うち団体保険分野	(百万円)	5,090 (△ 5.3%)	2,456 (△ 2.1%)	4,993 (△ 1.9%)
新契約高	(百万円)	5,126,172 (△ 5.1%)	3,322,650 (64.6%)	6,655,239 (29.8%)
保有契約高	(百万円)	53,610,923 (4.2%)	55,712,711 (7.2%)	57,651,385 (7.5%)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	30,116 (—)	17,716 (33.1%)	36,671 (21.8%)
解約・失効高	(百万円)	1,986,047 (△ 10.0%)	1,177,432 (39.7%)	2,374,206 (19.5%)
解約・失効率(契約高ベース)	(%)	3.87 (0.59ポイント低下)	2.18 (0.54ポイント上昇)	4.40 (0.53ポイント上昇)

\* 保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

\* ( )内は前年同期比増減率(解約・失効率は前年同期比増減ポイント)。

\* 解約・失効は、復活契約を失効と相殺せずに算出。また、年金開始後契約を含まない。

\* 保険料等収入は損益計算書ベース。

\* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料。

\* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

\* 解約・失効年換算保険料は2020年9月期より開示。

②資産の状況等

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
総資産	(百万円)	12,583,730 (12.0%)	13,691,217 (15.8%)	14,489,657 (15.1%)
実質資産負債差額(A)	(億円)	30,337 (△ 23.1%)	31,183 (△ 11.7%)	24,857 (△ 18.1%)
実質資産負債差額(B)	(億円)	13,597 (△ 1.6%)	13,934 (1.4%)	13,752 (1.1%)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	2,126.6 (349.7ポイント低下)	2,313.0 (39.0ポイント低下)	2,191.1 (64.5ポイント上昇)

\* 当社は長期保険契約から生じる負債の特性に鑑み、資産負債とも時価評価し統合的なALM管理を行っています。その結果、国債を中心とした長期債券に投資し、十分な流動性資産を確保した上で、その多くを満期保有目的の債券に区分しています。

「実質資産負債差額」は、監督官庁が、経営の健全性の観点から業務停止命令等を発出する際の基準としているものですが、この実質資産負債差額(表記の「実質資産負債差額(A)」)は、資産については満期保有目的の債券を含め時価評価する一方で、負債は時価評価していないため、ALM管理の成果が適切に反映されません。監督官庁は、適切なALM管理等を行っている場合には、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除外してこれを評価することを明らかにしており、当社は、当該基準に従って計算した実質資産負債差額(表記の「実質資産負債差額(B)」)も記載しています。

\* ( )内は前年同期比増減率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
基礎利益	(百万円)	136,630 (42.1%)	132,222 (△ 3.2%)	横ばい

\* ( )内は前年同期比増減率。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
順ざや額(負債の場合は逆ざや額)	(億円)	223 (30)	268 (45)	減少

\* ( )内は前年同期比増減率。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.17	2.20	減少
運用利回り(一般勘定)	(%)	1.48	2.67	減少
平均予定利率	(%)	1.92	1.91	横ばい

\* 実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「—」表示しております。

\* 当社は、2021年4月1日付で当社の100%連結子会社であったソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社(以下、ソニーライフ・ウィズ生命)を吸収合併いたしました。

本資料の2021年度の単体業績は、吸収合併を反映した単体業績ですが、比較年度である2020年度の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の単体業績を含めておりません。

\* 当社の業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

\* 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ④準備金

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	10,893,797 ( 1,041,624)	11,867,891 ( 1,538,668)	12,363,761 ( 1,469,964)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	8,984,924 ( 456,700)	9,252,068 ( 532,970)	9,525,011 ( 540,086)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,908,872 ( 584,924)	2,615,823 ( 1,005,698)	2,838,750 ( 929,877)
価格変動準備金	(百万円)	55,815 ( 3,046)	57,444 ( 3,300)	59,352 ( 3,537)
危険準備金	(百万円)	116,816 ( 9,156)	162,457 ( 50,866)	173,131 ( 56,315)
危険準備積立金	(百万円)	— ( —)	— ( —)	— ( —)
価格変動積立金	(百万円)	— ( —)	— ( —)	— ( —)

\* ( )内は前年同期比増減実額。

#### ⑤含み損益

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
有価証券	(百万円)	1,794,138 ( △ 939,100)	1,845,017 ( △ 475,645)	1,172,918 ( △ 621,220)
うち国内株式	(百万円)	8,719 ( 3,956)	33 ( △ 6,538)	— ( △ 8,719)
うち国内債券	(百万円)	1,787,867 ( △ 572,812)	1,740,050 ( △ 249,444)	1,221,281 ( △ 566,585)
うち外国証券	(百万円)	△ 2,448 ( △ 370,244)	104,934 ( △ 219,662)	△ 48,363 ( △ 45,915)
不動産	(百万円)	119,127 ( 1,231)	119,725 ( 997)	128,414 ( 9,286)

\*有価証券の含み損益は、売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的、責任準備金対応債券の差損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載。

\*不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の水準を記載。

\* ( )内は前年同期比増減実額。

#### ⑥運用実績

		2021年度実績
国内株式	(百万円)	— ( △ 4,765)
国内債券	(百万円)	9,144,133 ( 386,553)
外国株式等	(百万円)	2,642 ( △ 645)
外国債券	(百万円)	1,639,473 ( 438,052)
不動産	(百万円)	80,415 ( △ 1,173)

\*上記実績は、帳簿価額ベースでの残高を記載。

\* ( )内は前年同期比増減実額。

\*上記実績に、子会社・関連会社株式・政策投資株式は除いています。

\*上記実績に、プライベートエクイティファンドは含めています。

#### ⑦資産の損益がゼロになる水準

		2022年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	29,735
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	2,080
国内債券	(%)	0.8
外国証券	(円)	41

\*株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

\*国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第1位まで算出。

\*外国証券はドル円換算にて算出。

#### ⑧2023年3月期の業績見通し

		2023年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	横ばい
保有契約高	(百万円)	増加
保有契約年換算保険料	(百万円)	増加

#### ⑨社員数

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
営業社員	(人)	5,864 ( 1.2%)	5,879 ( 1.3%)	6,011 ( 2.5%)
内勤社員	(人)	2,989 ( 4.9%)	3,075 ( 5.3%)	3,068 ( 2.6%)

\* ( )内は前年同期比増減率。

⑩配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2021年3月期	2022年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	97 ( △ 3.7%)	89 ( △ 8.4%)
団体保険	(百万円)	2,245 ( △ 3.1%)	2,266 ( 0.9%)
団体年金	(百万円)	3 ( 19.0%)	4 ( 14.4%)
合計	(百万円)	2,347 ( △ 3.1%)	2,360 ( 0.6%)

⑪銀行窓販の状況

			2021年3月期	2022年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	2 ( △ 33.3%)	2 ( 0.0%)
	金額(収入保険料)	(百万円)	0 ( △ 40.9%)	△0 ( —)
定額年金保険	新契約件数	(件)	— ( —)	— ( —)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— ( —)	— ( —)

\* ( )内は前年同期比増減率。

\*金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

			2021年3月期	2022年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— ( —)	— ( —)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— ( —)	— ( —)
一時払養老	新契約件数	(件)	— ( —)	— ( —)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— ( —)	— ( —)

\* ( )内は前年同期比増減率。

\*金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

			2021年3月期	2022年3月期
一時払商品	新契約件数	(件)	— ( —)	— ( —)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— ( —)	— ( —)
平準払商品	新契約件数	(件)	△ 6 ( —)	△ 7 ( —)
	金額(収入保険料)	(百万円)	2 ( △ 82.9%)	△ 3 ( —)

\* ( )内は前年同期比増減率。

\*金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載しています。

\*2022年3月期の新契約は、変額保険(終身型)など。

## その他質問項目(2022年3月期)

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 155	487	649

\* 戻入額についてはマイナスで表示

免責事項:この資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社が将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社はそのような義務を負いません。また、この資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。